

日本の高校生と大学生の経済リテラシー： 米国の高校生と比較して

山岡道男[†]

Economic Literacy of High School and University Students in Japan: A Comparison with American High School Students

Michio Yamaoka

The research group of the Waseda Institute for Economic Education translated the Test of Economic Literacy, 3rd edition (TEL3) into Japanese, and administered the test in Japan to determine the present status and problems of economic literacy among Japanese high school and university students. TEL3 was originally developed by Dr. W. Walstad and Dr. K. Rebeck of Nebraska University, and was administered to 3,288 high school students in the USA in 1999–2000. The test contains 40 questions, of which 14 refer to fundamental economic concepts, 10 to microeconomic concepts, 11 to macroeconomic concepts, and 5 to international economic concepts. The Japanese research group administered TEL3 to 2,631 Japanese senior high school students in the 10th–12th grades (16 high schools), and to 2,877 university students (29 universities, including five 2-year colleges) in 2001. The results are reported here.

The test was designed as a pre-test of economics knowledge for high school students, given that most of the Japanese students surveyed had not yet studied economics in school. The major findings of the test results are: first, that high school students and university students demonstrated similar answer patterns, with 6.6% higher scores by university students; second, that both groups of students demonstrated little understanding in fundamental economic concepts such as scarcity and opportunity cost; and third, that they have relatively good understanding of microeconomics but little familiarity with international economics. This paper examines these results and summarizes the present status of economic literacy of Japanese high school and university students as compared to that of American high school students, and discusses how economics education in Japan might be improved.

第1章 はじめに

早稲田大学経済教育総合研究所（2000年12月発足）の研究プロジェクトの一環として、高校を対象に1999年から2000年に米国で実施された『経済リテラシーテスト』を、2001年に日本の高校生・大学生と米国の大学生に対して実施した。その目的は、両国の生徒と学生に対して、経済学に関する理解度を測定し、その結果に基づいて、日本における経済学教育の現状を分析し、今後の経済教育に対して政策提言を提示しようとするものであり、その実施時期は、2001年度の前期（2001年5月～7月末）

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

においてであった。

同様のテストの実施は、過去において(財)消費者教育支援センターの支援のもとに、これまで既に3回(1996年に『第1回生活経済テスト』, 1998年に『第2回生活経済テスト』, 2000年に『第3回金融基礎テスト』)が実施されており、それらの成果に基づいて、今回の第4回目が計画立案された。^(注1) また今回は、2年間(2000年2月～2002年3月)にわたる研究助成を国際交流基金日米センターにより認められた結果、日米の共同事業という形態で企画立案することが出来た。

米国では、既に1999年の秋学期(1999年12月～2000年1月)と2000年の春学期(2000年5月～6月)に同テストが、3,288名の高校生に対して実施されており、その結果の分析は、ウィリアム・B・ウォルスタット教授(William B. Walstad: ネブラスカ大学リンカーン校)とケネス・C・レベック助教授(Kenneth C. Rebeck: セント・クラウド州立大学)によって、彼らの著書の中でなされている。それに対して日本では、2001年の前期(4月～7月)にテストが実施された。参加した高校生は2,163名(16校)で、また大学では2,877名(21校)の学生がテストを受けた。テストの実施時期が前期であったために、経済(学)の学習以前の生徒や学生がほとんどであった。

米国では、高校レベルでのデータは既にあるので、今回は大学生に対して、2001年の秋学期(2001年12月～2002年2月)に、セント・クラウド州立大学(15クラス, 600人)とミネソタ州立大学(3クラス, 213人)の2校でテストが実施された。その結果に関しては、米国側研究グループのメンバーであるリチャード・A・マクドナルド助教授(Richard A. MacDonald: セント・クラウド州立大学)が中心となり、レベック助教授によって集計と分析が現在なされている。また、米国側のメンバーの1人であるロバート・B・ハリス教授(Robert B. Harris: インディアナ大学パデュー大学)がフルブライト交換教授として中国の成都(四川省)に滞在していたので、中国の学生(3大学, 151人: 大学院65人, 学部生86人)に対しても、2001年12月から2002年1月にかけてテストが実施された。

米国と日本の大学生に関するテスト結果の比較分析については、2002年10月にカリフォルニア州サンディエゴ市で開催されたNCEE(National Council on Economic Education: 全米経済教育協議会)の年次総会で、マクドナルド助教授の司会のもとに、レベック助教授が米国の大学生の結果について、また阿部信太郎助教授が日本の大学生のテスト結果について報告を行った。しかし、まだ米国と中国の大学生に対するテスト結果の論文はレベック助教授とハリス教授によって作成中であるので、本稿では、日本の大学生と高校生のテスト結果について、米国の高校生のテスト結果と比較した形で分析をする。なお、日米の高校生に関するテスト結果の国際比較は、2001年10月にシカゴで開催されたNCEEの年次総会で報告がなされ、その分析結果に関しては、報告書が作成された。^(注3)

第2章 テスト問題の作成と内容分類について

本調査で用いられたテスト問題集は、米国側研究メンバーの1人であるウォルスタット教授と、当時はウォルスタット教授の助手であったレベック助教授により、高校生用に関与されたものである。テスト問題の内容は、第1表と第2表で示されているように、40問の全てが基礎的な経済学に関する4択形式の設問であり、経済項目としては、基礎的経済概念(14問)、ミクロ経済概念(10問)、マクロ経済

日本の高校生と大学生の経済リテラシー

(第1表) 設問の経済学的・認知論的項目分類 (フレームワーク・タイプ)

経済学的項目分類	認知論的分類		
	知識	理解	応用
基礎的経済概念			
1. 稀少性		1, 2, 3	
2. 機会費用とトレードオフ			4, 5
3. 生産性		6	7
4. 経済システム		8, 9	
5. 経済制度と経済的誘因	10, 11		12
6. 交換, 貨幣, 相互依存		14	13
ミクロ経済概念			
7. 市場と価格			18
8. 供給と需要			16, 17, 19
9. 競争と市場構造			15, 20
10. 所得分配		21	
11. 市場の失敗		23	22
12. 政府の役割			24
マクロ経済概念			
13. 国民総生産	25		
14. 総供給と総需要		26	27
15. 失業		28	
16. インフレとデフレ	29		30
17. 金融政策			31, 32
18. 財政政策	33		34
国際経済概念			
19. 比較優位と貿易障壁			35, 36, 37
20. 国際収支と外国為替	38		39
21. 成長と安定の国際的側面		40	
設問総数	6	12	22

概念 (11 問), 国際経済概念 (5 問) の 4 部門に分かれている。^(注4)

今回の日米間の高校生・大学生に対する国際比較に際して本問題集を利用した理由は、米国のテスト結果に関して、唯一信頼出来るデータを備えている問題集であったからである。しかし、日本の高校生や大学生にも理解可能にするために、米ドルから日本円といったように表現を日本の事例に修正したり、また連邦準備銀行を日本銀行といったように経済用語を変更した。なお、テスト問題集に含まれる各設問の経済学的内容に関しては、日米のデータが比較可能なように、原文の意味を変更していない。

(第2表) 設問の経済学的・認知論的項目分類 (スタンダード・タイプ)

スタンダード番号と中心的経済概念	設問番号	合計
1. 稀少性、選択、生産要素	1, 2, 4	3
2. 意思決定、限界分析	5, 22	2
3. 経済システムと資源配分のメカニズム	8	1
4. 経済的誘因 (物価・賃金・利潤等)	10	1
5. 交換の自主性と貿易	13, 38	2
6. 特化と比較優位	6, 35, 36	3
7. 市場と価格	39	1
8. 需要と供給	16, 17, 19	3
9. 競争	9, 15, 20	3
10. 経済制度・組織	11	1
11. 貨幣と通貨供給 (マネーサプライ)	14, 31	2
12. 金利	12	1
13. 労働市場と所得	18, 21	2
14. 企業家 (起業家) 精神	3	1
15. 物的・人的投資	7	1
16. 政府の経済的役割	23, 24	2
17. 政府の失敗、圧力団体	37	1
18. 産出高・所得・雇用・物価水準	25, 26, 27, 40	4
19. 失業とインフレ	28, 29, 30	3
20. 財政政策と金融政策	32, 33, 34	3
設問総数		40

テスト問題集としては、フォーム A とフォーム B の 2 種類があり、今回の調査 (第 4 回生活経済テスト:『経済リテラシーテスト』) では、フォーム A のみを用いた。^(注5) なお、第 5 回生活経済テストが、フォーム B を用いて、2002 年度の後期 (2002 年 9 月～2003 年 3 月) にポストテストとして、また 2003 年度の前期 (2003 年 4 月～7 月) にプレテストとして日本で実施されており、現在はその結果に関して分析中である。

設問総数としては、基礎的経済概念、ミクロ経済概念、マクロ経済概念、国際経済概念の 4 項目からなる 40 問であり、この他に、巻末の資料 2 に載せられているように、アンケート調査のために 7 項目が付加された。テスト問題集に含まれている各設問の経済学的内容のレベルは、資料 1 の問題集を見れば明らかなように、高校生でも解答出来るように想定されている。各設問は、以下に示される経済学的内容と認知論レベルを考慮して作成された。

(1) 経済学的項目分類 (Economics Content Categories)

テスト問題集の経済学的内容に関する項目分類は、NCEE で作成された 2 つの資料（経済学的内容の分類基準）に基づいて作成された。1 つは 1995 年に出版された『基礎的経済概念の教授用フレームワーク：Framework for Teaching Basic Economic Concepts』であり、第 1 表に示されているように、4 つの経済学的領域と 21 の経済概念を含んでいる。^(注6) もう 1 つは、『経済学に関する任意の全国共通学習内容基準：Voluntary National Content Standards in Economics』で、同書は、1997 年に出版され、20 項目に分けて経済教育の学習基準を全国レベルで設定したものである。^(注7)

(2) 認知論的分類 (Cognitive Categories)^(注8)

認知論的な問題分類は、知識 (Knowledge)、理解 (Comprehension)、応用 (Application) の 3 段階に分かれている。知識レベルとは、諸事実を認識し、思い出すことが出来ること、つまり諸事実を最初に教わった時に近い形で思い出せる能力を意味している。理解レベルとは、情報の意味と内容を把握出来ること、つまり自分自身の言葉で説明や解釈が出来る能力のことである。応用レベルとは、情報を活用出来ること、つまり学習したことを新しい状況や局面に適用出来る能力を意味している。テスト問題集の各設問を、上記の 2 つの分類にしたがって位置づけたのが第 1 表である。

第 3 章 テスト結果について

(1) 全体のテスト結果と設問別正答率について^(注9)

まず初めに、第 3 表を用いて、3 つのデータ間の平均正答率を比較する。米国の高校生は 59.6%であり、日本の高校生の 52.1%を 7.5%ポイントも超えているだけでなく、また日本の大学生の平均正答率である 58.7%を 0.9%ポイントではあるが上回っていた。ここでは示されていないが、米国の高校生のデータには、4 種類の生徒が含まれている。それらは、テストを受けた生徒が、①経済学を「学習済み」であるか、または「未学習」であるかどうか、②「特待生」(Advanced Placement の生徒：高校段階で大学の単位として認められる授業の履修生)であるか、または「普通の生徒」かどうかというものである。それらの平均得点を比較すると、総数 3,288 人の中で、①特待生で経済学を学習済み (495 人) の平均得点は 71.0%、②特待生で経済学の未学習者 (293 人) の得点は 57.3%、③普通の生徒で経済学を学習済み (2,124 人) の得点は 60.8%、④普通の生徒で経済学の未学習者 (376 人) の得点は 40.1%となっている。また、これらの 3,288 人を、経済学を「学習済み」であるか否かで二分すると、学習済み (2,619 人) の得点は 62.6%で、未学習者 (669 人) の得点は 47.6%となる。したがって、日本の高校生も大学生も、テストを 2001 年度の前期に受けたために、経済(学)の未学習者に含まれると考えると、米国の未学習者よりは良い得点を得たことになる。

さらに、第 3 表を用いて、3 つのサンプルの最高値と最低値を比較する。米国の高校生では、最高値は第 8 設問 (経済システム) の 80.3%であり、3 つのサンプルで 80%台の高得点は本設問だけである。最低値は第 32 設問 (金融政策) の 35.1%で、その差は 45.2%ポイントであった。日本の高校生の最高値

(第3表) 正答率(米国の高校生と日本の高校生・大学生)

(単位: %)

設問番号	米国の高校生	日本の高校生	日本の大学生
	<i>n</i> = 3,288	<i>n</i> = 2,631	<i>n</i> = 2,877
1	58.1	47.7	53.1
2	56.0	25.9	37.2
3	79.4	36.3	42.6
4	57.6	20.4	29.1
5	46.0	37.9	47.1
6	59.2	56.6	63.7
7	59.6	62.0	63.3
8	80.3	46.8	60.1
9	51.2	66.9	70.4
10	64.1	45.5	53.5
11	65.8	51.2	53.9
12	53.9	49.0	60.7
13	65.0	51.8	59.4
14	75.2	64.1	66.2
15	66.7	63.9	75.9
16	63.3	72.0	76.3
17	70.9	68.1	72.9
18	58.1	69.1	79.5
19	72.8	63.4	67.8
20	67.0	67.8	76.0
21	61.1	48.8	58.0
22	52.4	32.6	43.2
23	45.3	27.1	32.5
24	57.1	73.6	77.7
25	53.8	33.5	43.4
26	57.9	38.9	39.6
27	70.3	55.2	65.2
28	63.7	58.1	70.7
29	62.8	67.2	74.7
30	63.4	66.4	71.1
31	41.6	51.0	58.9
32	35.1	32.2	31.8
33	65.1	63.3	70.4
34	64.1	64.5	72.6
35	67.5	42.8	45.0
36	53.9	34.1	38.2
37	57.7	41.9	47.3
38	56.1	66.1	72.4
39	40.9	61.2	60.8
40	51.0	60.9	65.9
平均	59.6	52.1	58.7

は第 24 設問（政府の役割）の 73.6%で、最低値は第 4 設問（機会費用）の 20.4%で、その差は 53.2%ポイントであった。日本の大学生の場合は、最高値は第 18 設問（市場と価格）の 79.5%で、最低値は日本の高校生と同様に第 4 設問の 29.1%で、その差は 50.4%ポイントであった。いずれの場合も、50%ポイント前後の差があった。

次に、第 4 表に示したように、3 つのサンプルを、10%毎に区切った得点分布により比較検討する。米国の高校生は、30%台と 80%台の各 1 問を除くと 40%台から 70%台に全てが納まっており、正規分布に近い状態にある。それに対して日本の高校生と大学生は、20%台から 70%台に得点が分散しており、高校生では 60%台が 15 問、また大学生は 70%台が 13 問と一番多くなっているという非正規分布を示していた。各サンプル別では、米国の高校生は、30%台と 80 台が各 1 問、40%台が 4 問、50%台が 16 問、60%台が 13 問、70%台が 5 問である。それに対して日本の高校生は、20%台が 3 問、30%台と 40%台が各 7 問、50%台が 6 問、60%台が 15 問、70%台が 2 問といったように、分布の裾野は広いが、60%台で急降下する形態である。また、日本の大学生の得点分布は、日本の高校生と似ているが、一番得点が多いのは、最高値である 70%台であるので、上り坂を登って行く形態である。具体的には、日本の大学生の得点分布は、20%台が 1 問、30%台が 5 問、40%台と 50%台が各 6 問、60%台が 9 問、70%が最大の 13 問となる。したがって、10%毎の区切り分布で一番多いところは、米国の高校生は 50%台の 16 問、日本の高校生では 60%台の 15 問、日本の大学生では 70%台の 13 問となっている。

次に、2 つのサンプルを取り出して比較をする。その場合には、3 通りの組合せ（日米の高校生、日本の高校生と大学生、米国の高校生と日本の大学生）が可能であるが、ここでは、日米の高校生間と、日本の高校生と大学生間の 2 つのケースを用いて比較検討する。

第 1 番目の組合せとして、日本の高校生と大学生の間における得点の比較を行う。まず平均正答率を見ると、第 3 表に示されているように、高校生は 52.1%であり、大学生は、それより 6.6%ポイント多い 58.7%であった。1 問が 2.5%ポイントであるので、大学生の方が、40 問中で 2.6 問しか多く正解を出せなかったことになる。各設問別の得点差を比較すると、高校生の方が大学生より高い得点を取った設問が第 32 設問（金融政策）と第 39 設問（外国為替相場）の 2 問あり、その差は 0.4%ポイントであった。ここで興味深いのは、得点差が最大でも 13.3%ポイントしか離れておらず、10%ポイント以上の差のある問題はわずか 8 問で、残りの 30 問は 10%以下の差しかないことである。つまり、大学生の得点は、高校生との差である 6.6%ポイントを加算したものであり、高校生の結果と平行したパターンを形作っていると言える。

次に第 2 番目の組合せである、米国と日本の高校生のテスト結果を検討する。両者の平均正答率の差は、米国の 59.6%に対して日本が 52.1%なので、7.5%ポイントの差があり、日本の高校生と大学生の差の 6.6%ポイントよりは 0.9%ポイントだけ高い。それにもかかわらず、個々の設問別正答率の差を見ると、日本の高校生と大学生の場合と比べて著しい差異が見られる。つまり、日本の高校生と大学生を比較した場合に、最大でも 13.3%ポイントの差であるのに対して、米国と日本の高校生の場合は、最大の差は 43.1%ポイントであり、両者間でプラス・マイナスの違いはあるものの、2 桁差がある設問は、問題総数の半数以上の 23 問（10%台の差が 16 問、20%台の差は 3 問、30%台の差は 3 問、40%台の差

(第4表) 分野別正答率
 (米国の高校生 $n=2,631$ 日本の高校生 $n=3,288$ 日本の大学生 $n=2,877$)

問題分野	国別	正答率の範囲									平均正答率 (%)	
		0～9%	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50～59%	60～69%	70～79%	80～89%		90～100%
基礎的 経済概念	米国高校生					5	1, 2, 4 6, 7, 9, 12	10, 11, 13	3, 14	8		62.2
	日本高校生			2, 4	3, 5	1, 8, 10, 12	6, 11, 13	7, 9, 14				47.3
	日本大学生			4	2	3, 5	1, 10, 11 13	6, 7, 8, 12 14	9			54.3
ミクロ 経済概念	米国高校生					23	18, 22, 24	15, 16, 20 21	17, 19			61.5
	日本高校生			23	22	21		15, 17, 18 19, 20	16, 24			58.6
	日本大学生				23	22	21	19	15, 16, 17 18, 20, 24			66.0
マクロ 経済概念	米国高校生				32	31	25, 26, 40	28, 29, 30 33, 34	27			57.2
	日本高校生				25, 26, 32		27, 28, 31	29, 30, 33 34, 40				53.7
	日本大学生				26, 32	25	31	27, 40	28, 29, 30 33, 34			60.4
国際経済 概念	米国高校生					39	36, 37, 38	35				55.2
	日本高校生				36	35, 37		38, 39				49.2
	日本大学生				36	35, 37		39	38			52.7

が1問)もある。このことは、日本で実施された高校生と大学生の得点傾向が似通っている証拠にもなっている。

また、日本の高校生の方が高い正答率であったのは13問(20%台の差は1問[第39設問]、10%台の差は4問[第9設問、第18設問、第24設問、第38設問]、10%未満が8問)であり、米国の方が高い正答率であったのは27問(40%台の差は1問[第3設問]、30%台の差は3問[第2設問、第4設問、第8設問]、20%台の差が2問[第25設問、第35設問]、10%台の差が12問、10%未満が9問)である。最大の差の第3設問は、起業家の役割に関する問いで、米国の高校生の正答率が約80%であったのに対して、日本の高校生は30%台の中ほどであったので、こうした大差がついてしまった。30%台の差のある3つの問題は、第2設問の生産要素の定義に関する設問、第4設問の機会費用に関する設問、第8設問の経済システムに関する設問であり、いずれも経済学の基礎概念に関連した設問であった。ここに、日本における経済教育の最大の弱点である、経済学の基礎概念を教えていないという現実がある。

資料として表には載せてないが、米国の高校生の中で、まだ経済を学習していない生徒(669人、平均正答率は47.6%)と、日本の高校生を比較してみる。なぜならば、日本でテストを実施した時期は前期であったので、ほとんどの生徒は経済を学習していなかったからである。両者の平均正答率の差は4.5%ポイントであり、30%ポイント台の差が1問(第24設問)、20%ポイント台の差が6問、10%ポイント台の差が11問で、残りの22問は10%ポイント未満の差しかなかった。日本の方が悪かったのは、17問である。最大の差のついた第24設問は、累進課税制度に関する問題であった。また、米国における経済学の学習者(2,619人、平均正答率が62.6%)と未学習者(669人、平均正答率が47.6%)の得点差を比較すると、30%ポイント台の得点差が2問(第2設問、第4設問)で、20%ポイント台の差は5問(第1設問、第8設問、第10設問、第14設問、第18設問)であり、日米の高校生での差が大きかった第2設問、第4設問、第8設問が含まれている。したがって、日本の高校レベルの教科書に、教授内容として基礎的経済概念を加えることにより、経済(学)に関してより良い理解が可能になるように思われる。

(2) 認知論的分類によるテスト結果について

第3表に示されている各設問を、認知論的に分類したうえで示したのが第5表である。また第6表は、設問を認知論的分類にしたがって経済項目別にまとめたうえで、そのテスト結果を表示してある。

一般的に見ると、知識よりも理解の設問の方が容易に解答が出来て、応用の設問の方が難しいと考えられる。しかしこれが該当するのは、解答形式が筆記問題の場合である。ここでの解答形式は4択問題であるので、設問内容の難易度は、4個の選択肢の記述内容にも依存することになり、テスト結果に必ずしも反映されない。

以上の点を考慮して、第5表を用いてテスト結果を検討すると、平均正答率で見ると、日本の高校生と大学生は、理解の設問が弱く、次に応用の設問で、知識の設問が比較的高い正答率を示しているのに対して、米国の高校生は、理解問題、知識問題、応用問題の順に正答率が高くなっている。また、

(第5表) 認知レベルでみた正答率

(単位: %)

問題分野	問題番号	知 識			理 解			応 用		
		米 国 高校生	日 本 高校生	日 本 大学生	米 国 高校生	日 本 高校生	日 本 大学生	米 国 高校生	日 本 高校生	日 本 大学生
基 礎 的 経済概念	1				58.1	47.7	53.1			
	2				56.0	25.9	37.2			
	3				79.4	36.3	42.6			
	4							57.6	20.4	29.1
	5							46.0	37.9	47.1
	6				59.2	56.6	63.7			
	7							59.6	62.0	63.3
	8				80.3	46.8	60.1			
	9				51.2	66.9	70.4			
	10	64.1	45.5	53.5						
	11	65.8	51.2	53.9						
	12							53.9	49.0	60.7
	13							65.0	51.8	59.4
	14				75.2	64.1	66.2			
ミ ク ロ 経済概念	15							66.7	63.9	75.9
	16							63.3	72.0	76.3
	17							70.9	68.1	72.9
	18							58.1	69.1	79.5
	19							72.8	63.4	67.8
	20							67.0	67.8	76.0
	21				61.1	48.8	58.0			
	22							52.4	32.6	43.2
	23				45.3	27.1	32.5			
	24							57.1	73.6	77.7
マ ク ロ 経済概念	25	53.8	33.5	43.4						
	26				57.9	38.9	39.6			
	27							70.3	55.2	65.2
	28				63.7	58.1	70.7			
	29	62.8	67.2	74.7						
	30							63.4	66.4	71.1
	31							41.6	51.0	58.9
	32							35.1	32.2	31.8
	33	65.1	63.3	70.4						
	34							64.1	64.5	72.6
	40				51.0	60.9	65.9			
国 際 経済概念	35							67.5	42.8	45.0
	36							53.9	34.1	38.2
	37							57.7	41.9	47.3
	38	56.1	66.1	72.4						
	39							40.9	61.2	60.8
問題数	40	6	6	6	12	12	12	22	22	22
平均正答率		61.3	54.5	61.4	61.5	48.2	55.0	58.4	53.7	60.0

(第6表) 認知論的分類による正答率

(単位: %)

1. 基本的経済概念

サンプルセット	認知論的分類			平均 正答率
	知識	理解	応用	
米国の高校生	65.0	65.6	56.4	62.2
日本の高校生	48.4	49.2	44.2	47.3
日本の大学生	53.7	56.2	51.9	54.3

2. ミクロ経済概念

サンプルセット	認知論的分類			平均 正答率
	知識	理解	応用	
米国の高校生	×	53.2	65.3	61.5
日本の高校生	×	38.0	63.8	58.6
日本の大学生	×	45.3	71.2	66.0

3. マクロ経済概念

サンプルセット	認知論的分類			平均 正答率
	知識	理解	応用	
米国の高校生	60.6	57.5	54.9	57.2
日本の高校生	54.7	52.6	53.9	53.7
日本の大学生	62.8	58.7	59.9	60.4

4. 国際経済概念

サンプルセット	認知論的分類			平均 正答率
	知識	理解	応用	
米国の高校生	56.1	×	55.0	55.2
日本の高校生	66.1	×	45.0	49.2
日本の大学生	72.4	×	47.8	52.7

5. 全体

サンプルセット	認知論的分類			平均 正答率
	知識	理解	応用	
米国の高校生	61.3	61.5	58.4	59.6
日本の高校生	54.5	48.2	53.7	52.1
日本の大学生	61.4	55.0	60.0	58.7

50%以下の正答率は、日本の高校生の理解問題の項目であり、それは、平均正答率が低かった基礎的経済概念 (49.2%) とミクロ経済概念 (38.0%) が含まれていたからである。

(3) 経済学的項目分類によるテスト結果について

経済学的項目にしたがって分類した第4表を用いて、4つの経済項目である基礎的経済概念、ミクロ経済概念、マクロ経済概念、国際経済概念の間の得点差を比較検討する。3つのサンプルを見ると、日本の高校生と大学生の基本的経済概念の項目を例外として、それ以外は掲載順位にしたがって、得点が下がっている。したがって、国際経済概念が、3つのサンプルのどれでも最低値となっている。その理由として考えられるのは、通常は基礎的経済概念から授業が始まり、ミクロ経済概念を経てマクロ経済概念のテーマとなるが、このあたりで学年末となって授業時間がなくなり、国際経済概念はざっと教える傾向がある。したがって、授業時間が少ないという理由がある。また日本では貿易立国であるので、外国為替相場は重要であるが、生徒にとって海外旅行以外には身近でないために、興味が少ないことが挙げ

られる。また米国は大陸国家であるので、沿岸地域や大都市部を除いて海外との通商関係が薄いために、貿易を含めて海外に関する関心度が低くなる傾向がある。また米国ドルは国際基軸通貨のために、米国人は為替相場をそれほど気にする必要がないというのも、国際問題に対する関心を薄める理由と言われている。

3つのサンプルで、正答率が50%未満の経済項目は2つあり、どちらも日本の高校生の場合で、1つは基礎的経済概念の47.3%、他は国際経済概念の49.2%である。また、全てのサンプルの中で最高値は、日本の大学生のミクロ経済概念の66.0%で、次が米国の高校生の基礎的経済概念の62.2%であった。

次に、第4表を用いて、経済項目別の正答率分布を10%台ごとに区切って検討する。まず基礎的経済概念であるが、米国の高校生の得点分布は40%台から80%台に納まっているのに対して、日本の高校生は20%台から60%台に、また大学生は、20%台から70%台に分布している。その結果、米国の高校生の平均正答率は、全ての経済項目別正答率のデータの中で2番目に高い値(62.2%)となっており、それに対して日本の高校生は最低値(47.3%)となり、その差は14.9%ポイントである。

ミクロ経済概念では、米国の高校生の正答率は40%台から70%台の範囲に納まっているのに対して、日本の高校生は最も広範囲に及び、20%台から70%台までに分布している。また、日本の大学生は、経済項目別正答率で最高値(66.0%)を記録してはいるものの、30%台から70%台まで分布は広がっている。マクロ経済概念の正答率分布は、3つのサンプル間で似通っており、日本の高校生が30%台から60%台に納まっているのに対して、米国の高校生と日本の大学生は30%台から70%台に分布している。

最後の国際経済概念は、米国の高校生が40%台から60%台の狭い範囲に正答率が分布しているのに対して、日本の高校生は30%台から60%台の範囲に、また日本の大学生は30%台から70%台の範囲と、幅広く分布している。これらの結果より、ウォルスタット教授とレベック助教授によって作成された問題集は、米国の高校生の得点が正規分布していることからわかるように、米国の高校生にとって適した問題であると言える。

(4) 選択肢別回答率（正答率と誤答率）について

第7表においては、各設問の選択肢別回答率（正答率と誤答率）が示されている。日本の高校生と大学生の解答パターンが似ていることは既に述べたが、この傾向は、正答率と誤答率においても同様となっている。

解答形式は正答が1個の4択問題であるので、この点に注目したうえで、テスト結果を3つのケースに分けて分類する。まずAのケース（ケースA）は、3個の誤答の選択肢のうちで1つが正答率を上回っている場合とする。Bのケース（ケースB）は、3個の誤答の選択肢のうちで2つが正答率を上回っているケース、またCのケース（ケースC）は、3個の誤答の選択肢のうちで3つともが正答率を上回る場合を指すものとする。これを日本の高校生の場合に当てはめると合計で6問あり、それらは、ケースAが4問（第2設問、第22設問、第32節問、第36設問）、ケースBが1問（第23設問）、ケース

日本の高校生と大学生の経済リテラシー

(第7表) 選択肢別解答

(単位: %)

設問 番号	サンプル セット	解答番号			
		1	2	3	4
1	米国の高校生	28.0	58.1	9.8	4.1
	日本の高校生	16.2	47.7	26.7	9.3
	日本の大学生	16.4	53.1	24.4	5.8
2	米国の高校生	11.2	8.4	56.0	24.2
	日本の高校生	16.5	13.3	25.9	44.2
	日本の大学生	13.8	8.2	37.2	40.6
3	米国の高校生	5.9	79.4	10.6	4.1
	日本の高校生	13.0	36.3	31.9	18.7
	日本の大学生	13.4	42.6	25.1	18.5
4	米国の高校生	12.0	9.6	20.7	57.6
	日本の高校生	28.2	24.7	26.1	20.4
	日本の大学生	24.6	20.5	24.7	29.1
5	米国の高校生	13.7	46.0	19.2	20.8
	日本の高校生	20.3	37.9	21.7	19.8
	日本の大学生	20.1	47.1	17.1	15.0
6	米国の高校生	13.0	14.7	59.2	13.1
	日本の高校生	15.0	10.9	56.6	17.3
	日本の大学生	11.0	8.2	63.7	16.6
7	米国の高校生	19.5	11.7	8.9	59.6
	日本の高校生	14.6	12.6	10.6	62.0
	日本の大学生	14.6	9.9	12.0	63.3
8	米国の高校生	4.2	11.0	80.3	4.4
	日本の高校生	10.1	26.8	46.8	16.1
	日本の大学生	5.7	22.2	60.1	11.7
9	米国の高校生	51.2	10.0	13.6	25.1
	日本の高校生	66.9	9.2	18.5	5.2
	日本の大学生	70.4	5.5	19.5	4.0
10	米国の高校生	64.1	9.1	15.9	10.8
	日本の高校生	45.5	9.8	19.4	25.0
	日本の大学生	53.5	8.6	15.1	22.5
11	米国の高校生	6.4	15.4	65.8	12.4
	日本の高校生	14.1	18.3	51.2	16.0
	日本の大学生	13.9	18.8	53.9	13.0
12	米国の高校生	12.7	6.6	26.6	53.9
	日本の高校生	11.1	14.4	25.4	49.0
	日本の大学生	7.4	13.5	18.2	60.7
13	米国の高校生	65.0	27.5	3.8	3.7
	日本の高校生	51.8	42.4	3.0	2.5
	日本の大学生	59.4	36.5	2.0	1.8
14	米国の高校生	7.2	11.3	6.1	75.2
	日本の高校生	10.3	22.1	3.0	64.1
	日本の大学生	7.2	24.5	1.9	66.2
15	米国の高校生	3.0	6.3	66.7	23.7
	日本の高校生	4.4	11.4	63.9	19.9
	日本の大学生	2.5	8.4	75.9	13.0
16	米国の高校生	13.7	63.3	9.8	13.1
	日本の高校生	13.1	72.0	7.1	7.5
	日本の大学生	12.8	76.5	5.4	5.3
17	米国の高校生	70.9	13.6	8.9	6.3
	日本の高校生	68.1	16.9	8.1	6.6
	日本の大学生	72.9	14.1	6.9	5.8
18	米国の高校生	4.3	29.1	8.5	58.1
	日本の高校生	2.8	24.0	3.8	69.1
	日本の大学生	2.3	16.2	1.8	79.5
19	米国の高校生	72.8	10.4	5.3	11.4
	日本の高校生	63.4	12.3	10.5	13.5
	日本の大学生	67.8	8.6	8.8	14.5
20	米国の高校生	7.9	10.7	14.1	67.0
	日本の高校生	8.2	9.4	14.3	67.8
	日本の大学生	5.9	6.7	11.0	76.0

設問 番号	サンプル セット	解答番号			
		1	2	3	4
21	米国高校生	13.8	61.1	11.3	13.7
	日本高校生	29.3	48.8	14.4	7.0
	日本大学生	23.9	58.0	11.2	6.5
22	米国高校生	6.1	12.3	52.4	29.0
	日本高校生	17.9	12.1	32.6	37.0
	日本大学生	13.7	12.2	43.2	30.3
23	米国高校生	33.7	13.5	45.3	7.5
	日本高校生	30.6	32.3	27.1	9.4
	日本大学生	30.4	29.2	32.5	7.2
24	米国高校生	9.2	57.1	25.2	8.4
	日本高校生	4.8	73.6	14.0	7.1
	日本大学生	3.2	77.7	12.7	5.9
25	米国高校生	16.0	12.2	17.8	53.8
	日本高校生	18.2	21.3	26.5	33.5
	日本大学生	13.0	21.8	21.5	43.4
26	米国高校生	57.9	15.1	14.5	12.4
	日本高校生	38.9	22.8	11.2	26.6
	日本大学生	39.6	25.3	9.9	24.6
27	米国高校生	70.3	10.7	13.0	6.0
	日本高校生	55.2	15.9	19.2	9.2
	日本大学生	65.2	13.7	13.2	7.3
28	米国高校生	13.4	63.7	11.7	11.1
	日本高校生	8.0	58.1	13.0	20.3
	日本大学生	4.2	70.7	8.5	16.3
29	米国高校生	15.9	11.9	62.8	9.4
	日本高校生	15.9	9.8	67.2	6.3
	日本大学生	11.9	6.8	74.7	6.3
30	米国高校生	9.0	63.4	15.4	12.1
	日本高校生	9.8	66.4	12.5	10.9
	日本大学生	8.0	71.1	10.9	9.5
31	米国高校生	17.7	18.2	22.4	41.6
	日本高校生	14.1	12.0	22.4	51.0
	日本大学生	9.9	11.1	19.5	58.9
32	米国高校生	18.6	28.2	35.1	18.0
	日本高校生	12.1	41.2	32.2	13.9
	日本大学生	9.4	41.6	31.8	16.0
33	米国高校生	65.1	15.6	11.7	7.5
	日本高校生	63.3	16.7	10.9	8.6
	日本大学生	70.4	15.3	7.7	5.9
34	米国高校生	18.8	10.3	6.7	64.1
	日本高校生	13.8	13.5	7.4	64.5
	日本大学生	10.9	10.5	4.8	72.6
35	米国高校生	9.3	67.5	12.1	11.0
	日本高校生	13.0	42.8	19.6	23.7
	日本大学生	12.6	45.0	19.7	21.7
36	米国高校生	53.9	21.7	10.8	13.6
	日本高校生	34.1	35.8	7.6	21.6
	日本大学生	38.2	34.8	7.1	18.5
37	米国高校生	15.6	10.2	57.7	16.4
	日本高校生	17.0	14.3	41.9	26.0
	日本大学生	14.8	11.3	47.3	25.2
38	米国高校生	10.4	56.1	22.2	11.2
	日本高校生	8.0	66.1	19.4	5.7
	日本大学生	5.1	72.4	16.8	4.3
39	米国高校生	30.0	40.9	17.2	11.7
	日本高校生	11.5	61.2	14.4	12.4
	日本大学生	11.3	60.8	17.8	8.9
40	米国高校生	17.6	17.4	51.0	13.7
	日本高校生	10.7	17.4	60.9	10.0
	日本大学生	9.6	16.2	65.9	6.7

C が 1 問（第 4 設問）である。また日本の大学生の場合は、ケース A が 2 問（第 2 設問、第 32 設問）だけで、米国の高校生の場合は、いずれのケースも全くなかった。このことから、当該問題が、米国の高校生向けに作成されていることがわかる。

そこで、これらの設問を個別に検討する。まず、3 個の誤答の選択肢の全てが正答率を上回るケース C の場合の設問は、機会費用に関する第 4 設問（応用問題）であり、設問全体で最低の正答率であった。その正答は選択肢 4（20.4%）であるが、それ以外の選択肢 1（28.2%）、選択肢 2（24.7%）、選択肢 3（26.1%）に、ほぼ均等に解答が分布していた。このことは、日本の生徒が機会費用という経済学の基礎的概念を教えられていないことが原因である。第 23 設問（理解問題）は、2 つの誤答の選択肢（選択肢 1 が 30.6%、選択肢 2 が 32.3%）が正答率（27.1%）を上回った場合であるが、この問題は公共財に関する問題で、生徒が公共財の概念を良く理解していなかった結果による。

最後に、誤答選択肢の 1 つだけが正答率を上回るケース A を検討すると、日本の大学生の 2 問は、日本の高校生の 4 問の中に含まれており、これは、日本の高校生と大学生の間で、似通った解答パターンが見出せる根拠ともなっている。まず、この日本の高校生と大学生で共通した 2 つの問題である第 2 設問（理解問題）と第 32 設問（応用問題）を取り上げると、前者は生産要素の定義に関する問題で、後者は需要を増加させる金融政策の問題である。残りの日本の高校生の場合だけに当てはまる 2 つのケース A は、公害防止策に関する第 22 設問（応用問題）と、比較優位に関する第 36 設問（応用問題）の 2 つであった。ここで解説した 6 問は、認知論的には 2 つが理解問題で、4 つが応用問題であるので、応用問題で間違いが発生しやすいことも明らかとなった。また経済項目別分類を見ると、この 6 つの問題は、基礎的経済概念が 2 問、ミクロ経済概念が 2 問、マクロ経済概念と国際経済概念が 1 問ずつというように、全ての経済項目に分散していた。

第 4 章 おわりに

本稿では、日本の高校生と大学生のテスト結果に関するデータを用いて、米国の高校生と比較して、彼らの経済(学)に関する理解度を検討した。その結果、①日本の高校生と大学生の解答パターンが近似していること、②両者は、経済項目分類の中の基礎的経済概念が日本の高校段階では全く教えられていないために、この概念が良く理解出来ていないこと、③経済項目分類の中で、教科書の最後に置かれている国際経済概念に関する経済項目の成績が、日本の高校生と大学生は相対的に良くないことの 3 つが明らかとなった。

しかし、テストを受けた米国の高校生（3,288 人）の中で、経済学に関する未学習者（669 人）のテスト結果（47.6%）と比較すると、日本の高校生は経済の学習前にもかかわらず、高い正答率（52.1%）を得ている。また、米国の経済学習済みの高校生のテスト結果は 62.6%であり、米国において経済学習の効果が明確に表れていることを考え併せると、日本の高校段階での経済(学)教育を改善することにより、高校生の経済リテラシーが高まり、その結果、テスト結果が良くなる可能性が高いことも明らかとなった。^(注10)

〈付記〉本稿の作成過程で、浅野忠克（山村学園短期大学）、阿部信太郎（城西国際大学）、ウィリア

ム・B・ウォルスタット（ネブラスカ大学）、ケネス・C・レベック（セント・クラウド州立大学）、リチャード・A・マクドナルド（セント・クラウド州立大学）の方々のお世話になった。記して感謝する次第である。なお本稿は、特定課題研究(2001C-012)の成果の一部である。

注

1. 過去に実施した3回のテストは、消費生活に関わる経済の仕組みや法律について、日本の高校生が持っている知識・理解・応用能力を調査する目的で、1996年から2000年にかけて3回にわたって実施された。その実施母体は、(財)消費者教育支援センターの青少年消費生活実態調査委員会（生活経済テスト研究委員会）のメンバーである。この調査は、当初は日本の高校生に向けて計画されたが、日本の大学生・短大生だけでなく、オーストラリア・韓国・中国の高校生と大学生に対しても実施された。
第1回目の生活経済テストは、学習指導要領に則って、高校の教科書に載せられている内容をもとに、40問の4択問題（4つの解答選択肢から1つの正答を選択する多項選択式）を1996年に作成した。そのうちの30問は基礎的経済学の問題であり、残りの10問が消費者問題で、2,288名（高校生1,908名、短大生273名、専門学校生107名）が参加した。このテストは、個々の生徒・学生の能力を測ることを目的として作成したのではなく、生徒や学生全般の解答傾向のパターンを調査するためのものである。また、補助教材を作成して、教師が生徒や学生に正答を告げる際に、その問題内容を解説することによって、経済や消費者問題に興味を持ってもらうことも目的としていた。
第1回テストの結果により、日本の高校生は、基礎的経済概念、金融問題、消費者問題の3分野を良く理解していないことがわかったために、第2回では、この点を考慮したうえでテスト問題の作成を行った。1998年に実施した第2回目の生活経済テストは、設問数を10問増やして50問とすると共に、学習指導要領や教科書の内容に最大限配慮しつつ、しかし必要があればその枠にとらわれることなく問題の作成を行った。その内容としては、高校生が常識として知っておいてよいと思われる初歩的な経済学の問題を32問、消費者問題を12問、時事問題を6問とした。テスト参加者は、9,385名（高校生6,059名、大学生2,591名、短大生566名、専門学校生169名）であり、人数は第1回目と比べて4倍にもなった。テスト結果により、第1回目と同様の解答傾向が表れたことと、日本において金融ビッグバンの問題が焦点となっていたことにより、第3回目のテストは、金融問題に特化して実施した。したがって、第3回目の金融に関するテスト問題の作成では、学習指導要領や教科書の内容に最大限配慮しつつ、しかし高校生にとって将来必要な知識と思われれば、それらの枠にとらわれることなく、金融に関する基本的事項を30問取り上げた。テストの実施は2000年度であり、6,677名（高校生5,027名、大学生1,650名）の生徒と学生が参加した。なお、これら3つのテスト結果に関しては、国内外の学会で報告がなされると共に、報告書として『経済リテラシー入門：経済のどこがむずかしいのか』（山岡道男，浅野忠克他，早稲田大学経済教育総合研究所，2001年）が作成された。
2. *Test of Economic Literacy, Third Edition, Examiner's Manual*（『経済リテラシーテスト・教師用指導書（第3版）』）、NCEE（全米経済教育協議会，National Council on Economic Education，以下NCEE），2001，16-33頁。
3. 『21世紀における経済教育政策の日米比較：経済リテラシーテストの分析結果から』（山岡道男，浅野忠克他，早稲田大学経済教育総合研究所，2002年3月）。
4. 同テスト問題集（注2の前掲書）は、NCEEより2001年に出版・市販された。なお、第40番目の設問に関しては、ウォルスタット教授との相談の結果、国際経済概念からマクロ経済概念の項目に分類の変更がなされた。
5. 米国では、フォームAには3,288名の高校生が、またフォームBには3,955名がテストに参加した。なお、両フォームにおいて、総計で11問は全く同一内容の問題である。
6. 同書（著者は、P. Saunders, G. L. Bach, J. D. Calderwood, W. L. Hansen, H. Steinの5名）は、『経済を学ぶ・経済を教える』（ミネルヴァ書房，1988年1月，山根栄次・岩田年浩訳）として邦訳されている。翻訳原本は、1984年にJCEE（NCEEの前身：Joint Council on Economic Education，経済教育合同協議会）より出版された第2版であるが、1995年にはP. SaundersとJ. Gilliardが編者となり、EconomicsAmerica版として再版された。
7. 同書は、『経済学習のスタンダード20：21世紀のアメリカ経済教育』（(財)消費者教育支援センター，2000年3月，スタンダード翻訳研究会）として邦訳されている。なお、米国での本書が刊行された背景と意義に関しては、栗原久・信州大学助教授による解説（同訳書，100-104頁）を、また『基礎的経済概念の教授用フレー

ムワーク』と『経済学に関する任意の全国共通学習内容基準』との経済概念上の差異に関しては、山根栄次・三重大学教授による分析（同訳書、105-111 頁）を参照せよ。

8. 以下の説明は、前掲書『経済リテラシーテスト・教師用指導書（第3版）』の9頁の第3表に基づいている。
9. 高校生に関するテストの信頼性と妥当性については、前掲書『21世紀における経済教育政策の日米比較：経済リテラシーテストの分析結果から』の49頁から52頁において、浅野忠克教授によって解説されている。
10. 本テストの結果に基づいて、次の6つの提言が、我々の研究グループによってなされた。詳細は、前掲書『21世紀における経済教育政策の日米比較：経済リテラシーテストの分析結果から』の77頁から81頁を参照せよ。
 1. 中学社会科公民的分野での経済学習において、特に教科書の記述の中に、「希少性」「機会費用」「トレードオフ」「選択」といった基礎的経済概念を明確に位置づけること。
 2. 貿易の意義について、小学校社会科5年ごろから、「絶対優位」と「比較優位」の意味内容を含めて学ぶこと。
 3. 経済の視点から、環境問題の解決方法を考える環境教育を取り入れること。
 4. 企業（起業）家教育を、社会科・公民科の経済学習や「総合的な学習の時間」において積極的に展開すること。
 5. 金融政策の分野を中心に、経済学的な推論 (economic reasoning) をおこなう能力を高められるような教育方法を、中学校・高等学校レベルで開発し展開すること。
 6. 金銭教育・個人金融（パーソナル・ファイナンス）に関する教育を、中学校・高等学校で積極的に展開すること。

付録1：『経済リテラシーテスト』問題（フォームA版：*は正答）

1. どのような経済システムにおいても、人々が選択しなければならない問題は、
 - ①社会の欲求のすべてを満たす方法である。
 - *②希少資源を最適に利用する方法である。
 - ③平等な所得分配を生み出す方法である。
 - ④国の債務を減らすために貯蓄をする方法である。
2. 経済学で生産資源（生産要素）とみなされるのは、
 - ①コンピューター会社の株式
 - ②石油会社の社債
 - *③自動車工場にある機械
 - ④銀行に預けられているお金
3. 経済における企業家（起業家）の基本的役割は、
 - ①新製品の生産・販売方法を政府に伝えること
 - *②創業に伴うリスクを負うこと
 - ③会社の株式を売買すること
 - ④新しいビジネスにおける投資家の責任を限定すること
4. 新しい公立高校を造ることの機会費用は、
 - ①新しい学校の先生を雇う金銭的費用である。

②新しい学校をもっと後で建設するときにかかる費用である。

③新しい学校にかかる費用にあてるために納める税率を変更することである。

*④新しい学校のためにあきらめなければならない財やサービスの中で最高の価値のものである。

5. ある国の人的資源と物的資源がすべて用いられているときに、ある製品(財)の増産は、

①政府よりむしろ民間企業が行う場合にだけ可能である。

*②他の製品(財)の生産を減らせる場合にだけ可能である。

③物価が全般に下落する場合にだけ可能である。

④不可能である。

6. 労働者の特化・専門化は、通常、

①インフレーションを強める。

②所得分配をより平等にする。

*③労働者の1時間当たりの産出高を増加させる。

④経済的な相互依存関係を弱める。

7. 労働生産性を最も高めるのは、

①労働節約技術の利用を減らすこと

②取締役の給料を減らすこと

③環境対策の費用を増やすこと

*④投資を増やすこと

8. どのような経済システムにおいても、人々が答えを出さなければならない問題は、

①株主に分配される利潤の分け前はどれだけか。

②労働者の最低賃金の額はいくらか。

*③財・サービスをどのように生産するか。

④株式市場をどのように規制するか。

9. 市場経済において、個人がそれぞれの経済的目標を追求したとしても、1国全体の経済状態が向上する理由は、

*①市場において競争の働きがあるから

②経営者(産業界のリーダー達)の社会的責任があるから

③市場活動の調整と計画経済の両方があるから

④何が1国全体の経済状態を向上させるかを、各人が理解しているから

10. 利潤とは、
- *①総収入から、総費用を引いたものである。
 - ②総資産から、総負債を引いたものである。
 - ③総売上高から、賃金と給料を引いたものである。
 - ④総売上高から、税金と減価償却費を引いたものである。
11. 広範な出資・有限責任・永続性という基本的な特徴をもつのは、
- ①カルテル
 - ②合名会社
 - *③株式会社
 - ④自営業者
12. 物価が安定しているときに金利が低下すると、人々は一般に、
- ①貯蓄を増やし、借入れも増やそうとする。
 - ②貯蓄を減らし、借入れも減らそうとする。
 - ③貯蓄を増やし、借入れを減らそうとする。
 - *④貯蓄を減らし、借入れを増やそうとする。
13. ある高校生が、小売店の特売セールでトレーナーを通常価格の20%引きで購入した。この取引によって、
- *①高校生も小売店も満足する。
 - ②高校生は満足するが、小売店は満足しない。
 - ③小売店は満足するが、高校生は満足しない。
 - ④高校生も小売店も満足しない。
14. 映画のチケットを買うためにお金が使われるとき、この貨幣が果たした主な機能は、
- ①価値の貯蔵
 - ②資金の流通
 - ③計算の単位
 - *④交換の手段
15. 企業は製品をより高い価格で売りたいと思い、家計は製品をより安い価格で買いたいと思っている。市場経済において、この利害の対立を解消させるのは、
- ①訴訟
 - ②政府
 - *③競争

④労使間の団体交渉

16. 競争的な市場において、ガソリンの販売量を増加させると思われるのは、
- ①原油価格の上昇
 - *②自動車価格の低下
 - ③消費者の所得減少
 - ④ガソリンの増税
17. 競争的な市場において、靴の価格を上昇させるのは、
- *①靴の供給減少
 - ②靴の需要減少
 - ③靴工場への投資の増大
 - ④靴の生産費を減らす新しい機械の導入
18. 一般に、医者所得が農民よりも高いのは、
- ①医者より農民は効率的に仕事をこなすからである。
 - ②医者は製品を作るのではなく、サービスを提供するからである。
 - ③私たちの経済において、医者の数は農民の数よりも多いからである。
 - *④医者の提供するサービスは、その需要に比べて希少だからである。
19. 政府がズボン1着ごとに120円だけ新たに課税すると、結果的に引き起こされることは、
- *①消費者はより高い価格を支払い、ズボンの購入量を減らす。
 - ②消費者はより高い価格を支払い、供給者の利潤は増大する。
 - ③消費者はより高い価格を支払い、生産者はズボンの販売量を増やす。
 - ④供給者は、政府へ納める税金分を埋め合わせるために販売量を増やす。
20. 「コーヒー栽培の独占業者が、競合する数社に分割される」と新聞が報じている。これが本当なら、コーヒー栽培産業で起こると予想されることは、
- ①生産の減少と価格の低下
 - ②生産の増加と価格の上昇
 - ③生産の減少と価格の上昇
 - *④生産の増加と価格の低下
21. 市場経済において、高い賃金をもたらすのは、主に、
- ①責任ある実業家のリーダー達である。

*②労働者1人当たりの高い産出量である。

③政府の政策である。

④最低賃金法である。

22. 経済学の観点から言うと、環境汚染を抑えるための最も効率的な方法は、

①有毒な化学物質の使用をやめること

②すべての汚染を取り除くために経済的資源を利用すること

*③汚染削減のために追加される費用よりも、汚染削減による追加的利益が大きい限り、費用を支出すること

④汚染問題をひき起こす経済活動を禁止する法律や規則を適用すること

23. 民間企業ではなく、政府が国防を担当する理由は、

①国防が便益であり費用ではないから

②国防が費用であり便益ではないから

*③国防から便益を得るすべての人が、必ずしもその費用を支払おうとするわけではないから

④ある人が国防から便益を得ると、他の人の得る便益は少なくなるから

24. 下の表に示されている所得税の種類は、

税額表

所得額	税率(%)
330万円以下	10
330万円超 900万円以下	20
900万円超 1,800万円以下	30
1,800万円超 3,000万円以下	40
3,000万円超	50

①均一税

*②累進課税

③比例税

④付加価値税

25. 国内総生産(GDP)とは、次の何を測るものか。

①販売される財・サービスの価格水準

②国・地方自治体の総支出

③民間企業によって生産される財・サービスの数量

*④ある国における財・サービスの最終生産物の市場価値

26. ある国の経済で可能な年間最大の産出量を決めるのは、
- *①労働・資本・天然資源の質と量
 - ②最終財・サービスに対する企業の需要
 - ③政府の規制と支出
 - ④流通している貨幣量
27. ある国の経済において、通常、総支出を減らす原因になりうるのは、
- *①消費者の所得の減少
 - ②個人所得税率の削減
 - ③まもなく物価が上昇するという予想
 - ④新たな工場や設備に対する投資の増加
28. ある国の経済で、失業率を低下させる主な要因は、
- ①人口の増加
 - *②経済成長の進展
 - ③消費者の所得の減少
 - ④企業投資の減少
29. インフレーションとは、一定の期間継続して、
- ①金利が上昇すること
 - ②生活水準が上昇すること
 - *③全般的な物価水準が上昇すること
 - ④実質国内総生産が上昇すること
30. もしあなたの年収が 50%増加する一方で、あなたが購入する財・サービスの価格が 100%上昇すると、あなたの
- ①実質所得は増加する。
 - *②実質所得は減少する。
 - ③名目所得は減少する。
 - ④実質所得に影響はない。
31. 市中銀行が企業や消費者への貸付けを増やしたときに、通常起こるのは、
- ①消費者や企業の購買力低下
 - ②経済に対する政府の規制強化
 - ③銀行の支払準備金の過度の増加

*④マネーサプライ（通貨供給量）の増加

32. 日本銀行による金融政策のうちで、総需要の増加につながると思われるのは、

①所得税率の引上げ

②公定歩合の引上げ

*③公開市場での公債（国債）の買上げ

④市中銀行の支払準備率の引上げ

33. 政府の財政赤字が発生するのは、

*①政府支出が税収より多いとき

②政府支出が増加するとき

③国の債務が減少するとき

④減税が行われるとき

34. 政府が減税をする理由の1つは、

①インフレ率を減速させるため

②金利の急上昇を抑えるため

③工場や設備への企業投資を減らすため

*④消費支出を増やし、景気を刺激するため

35. 国家間の特化と分業が進んで、国際貿易が拡大すると、おそらく、

①世界的に失業水準が高くなる。

*②財・サービスの世界全体の生産高が増加する。

③世界の貧しい国々の生活水準が低下する。

④各国間の生活水準の格差がなくなる。

36. 自動車生産において、イギリスがフランスに対して比較優位を持っているとすると、

*①イギリスにおける自動車生産の機会費用は、フランスよりも低い。

②イギリスにおける自動車生産の機会費用は、フランスよりも高い。

③英仏間での自動車の特化と貿易からは、なんの利益も生まれない。

④英仏間での自動車の特化と貿易から、イギリスだけが利益を得る。

37. 関税に関する記述で正しいのは、次のどれか。

①関税は輸出品の市場を拡大する。

②関税は保護産業の雇用を減らす。

*③関税はある集団に利益をもたらす一方で、他の集団を犠牲にする。

④関税はその国の最優良産業の成長を促す。

38. ある国の貿易収支が赤字となるのは、その国の

①金準備額が貿易相手国より少ないとき

*②財の輸入額が輸出額より大きいとき

③財の輸出額が輸入額より大きいとき

④政府支出額が税収額より少ないとき

39. 円とドルの外国為替相場が、1ドル=180円から1ドル=160円に変化した。この変動によって、

①日本人にとってアメリカの財がより高価になる。

*②アメリカ人にとって日本の財がより高価になる。

③アメリカが日本から輸入する量が増える。

④日本がアメリカから輸入する量が減る。

40. 長期にわたって、1国の生活水準を測るのに最適な指標は、

①インフレ率

②失業率

*③1人当たり実質所得

④1人当たり貨幣所得

資料 2:『経済リテラシーテスト』のアンケート項目

学校名 _____ 学部 _____ 学科 _____ 年 _____ 組 _____ 番 _____

氏名 _____

*テストを始める前に、この用紙に記入して下さい。次の項目のうち、最もあてはまるものを1つ選び、番号をぬりつぶして下さい。

1. 性別 ① 男 ② 女 例)・・・ ● 男 ② 女

2. 全員に。学年その他(1つ選択) 例) ①高校1年 ●高校2年 ③高校3年
高 校 ①高校1年 ②高校2年 ③高校3年
短 大 ④短大1年 ⑤短大2年 ⑥短大3年以上
大 学 ⑦大学1年 ⑧大学2年 ⑨大学3年 ⑩大学4年 ⑪大学5年以上
社 会 人 ⑫社会人20才代 ⑬社会人30才代 ⑭社会人40才代
 ⑮社会人50才代 ⑯社会人60才代以上
専門学校 ⑰ その他 ⑱

3. 地域 ①北海道 ②東北 ③関東 ④中部 ⑤近畿 ⑥中国四国 ⑦九州沖縄

4. 高校生のみ
A 課程(1つ選択)
①普通科 ②農業科 ③工業科 ④商業科 ⑤家政科 ⑥総合学科 ⑦その他
B このテストを受けている科目(1つ選択)
①現代社会 ②政治・経済 ③家庭科科目 ④商業科科目 ⑤その他
C 高校の公民科の現代社会、政治・経済で「経済」を学習しましたか。(1つ選択)
①学習した ②現在学習している ③まだ学習していない
D 高校の家庭科で「家庭経済」の単元を学習しましたか。(1つ選択)
①学習した ②現在学習している ③まだ学習していない

5. 大学生・短大生のみ
A あなたの学部・学科は次のどの系統ですか。(最もあてはまる1つ選択。わからないときは、担当の先生の指示に従って下さい)
①経済学系 ②経営・商業学系 ③法学系 ④政治学系 ⑤社会科学系
⑥人文科学系 ⑦教育学系 ⑧国際学系 ⑨家政学・生活科学系
⑩秘書科系 ⑪理工学・自然科学系 ⑫その他
B 高校のときに「経済」の学習をした記憶がありますか。
①ある ②少しある ③ない
C 現在の学校で経済学関係の科目を学習しましたか。(経済学、経済学原論、ミクロ・マクロ経済学など1つ以上)
①学習済みである ②学習中である ③まだ学習していない

6. 社会人の方のみ。現在、職業(パート含む)をお持ちですか。 ①ある ②ない

7. 全員に。
A 経済に関心がありますか。(1つ選択)
①とてもある ②少しある ③あまりない ④まったくない
B 経済の学習は、現在及び将来役に立つと思いますか。(1つ選択)
①強く思う ②どちらかという思う ③どちらかというと思わない ④思わない
C 経済についての情報はどこで入手することが多いですか(いくつでも選択可)
①テレビ ②新聞・雑誌 ③学校の授業 ④親 ⑤知人・友人 ⑥ラジオ
⑦経済に関する本 ⑧インターネット ⑨その他